

令和6年度組織改正及び定期人事異動について

令和6年（2024年）4月1日付けで組織改正及び定期人事異動を行いますので、その概要についてお知らせします。なお、今回の公表に、部長級及び地域振興局長等の幹部職員の人事異動は含みません。後日お知らせいたします。

令和6年度のポイント

- 熊本地震及び豪雨災害からの創造的復興を成し遂げるために必要な体制を確保しながら、半導体関連産業の集積等を踏まえ、熊本の更なる発展に向けた取組みを着実に推進していくために必要な組織体制を整備。

第1 組織改正等の概要

1 主な改正事項

(1) 半導体関連産業の集積を踏まえた体制整備

■ 道路整備課「半導体集積地道路整備班」の新設

- 半導体関連産業の集積地域における渋滞解消に向けた基幹道路の整備を進めるため、道路整備課に「半導体集積地道路整備班」を新設

■ 下水環境課「半導体下水道班」の新設

- 半導体関連産業の集積地域における工場排水適正処理に向けた下水道施設の整備を進めるため、下水環境課に「半導体下水道班」を新設

■ 県北広域本部土木部「用地第三課」の新設

- 中九州横断道路用地の代行取得及び下水道施設の用地取得を進めるため、県北広域本部土木部に「用地第三課」を新設

■ 県北広域本部土木部「工務第二課」の新設

- 半導体関連産業の集積地域における渋滞解消に向けた基幹道路の整備を進めるため、県北広域本部土木部に「工務第二課」を新設

■ 「空港アクセス鉄道整備推進課」の新設

- 半導体関連産業の集積促進を図り、空港アクセス鉄道整備に向けた関係機関との協議・調整や概略設計を進めるため、企画振興部に「空港アクセス鉄道整備推進課」を新設

■ 産業技術センター「半導体技術室」の新設

- 県内企業の半導体分野への進出等に向けた技術支援を進めるため、産業技術センターに「半導体技術室」を新設

(2) その他

■ 県央広域本部上益城地域振興局土木部「災害工務課」の新設

- 令和5年梅雨前線豪雨災害に伴う道路施設等の災害復旧事業を進めるため、県央広域本部上益城地域振興局土木部に「災害工務課」を新設

■ 「健康危機管理課」の組織体制の見直し

- 新型コロナウイルス感染症の5類移行を契機とし、今後の新興感染症の発生に備えた組織体制の見直しを実施

2 必要な人員の確保

- 熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や半導体関連産業の集積に伴う取組みなど新たな行政需要に的確に対応するため、多様な手法により必要な人員を確保し、重点配置を行った。
- 令和6年度は、職員総数4,184人を確保する見込み(前年度比:▲7人)。
(内訳)任期付職員を含む県職員4,178人、2県3市からの派遣職員:6人

<参考>知事部局における職員数の推移

(単位:人)

	H28.4(実績)	H29.4(実績)	H30.4(実績)	H31.4(実績)	R2.4(実績)	R3.4(実績)	R4.4(実績)	R5.4(実績)	R6.4(見込み)
知事部局(任期付職員、他県派遣を含む)	4,108	4,286	4,297	4,274	4,224	4,260	4,246	4,191	4,184
H28.4(熊本地震前)比	—	+178	+189	+166	+116	+152	+138	+83	+76
対前年度比	—	+178	+11	▲23	▲50	+36	▲14	▲55	▲7

<参考>増員を行った主な業務

(数値はR5.4.1時点との比較数)

○半導体関連産業の集積関連

・基幹道路の整備	【道路整備課】	+ 4
・渋滞対策の推進	【県北広域本部土木部工務第二課】	+ 7
・中九州横断道路国代行	【県北広域本部土木部用地第二課】	+ 7
・下水道施設の整備	【県北広域本部土木部用地第三課】	+ 2
・国際貨物等空港機能強化	【交通政策課】	+ 1
・地下水保全対策の取組強化	【環境立県推進課】	+ 1
・家屋評価対応	【県北広域本部総務部課税課】	+ 1

○武力攻撃事態等を想定した避難者受入体制整備 【危機管理防災課】 + 1

○県有財産の有効活用、施設の長寿命化・更新 【財産経営課】 + 1

○県央広域本部管内の地域振興推進	【地域振興課】	+ 1
○新興感染症への対応	【健康危機管理課】	+ 5
○こども施策の充実・強化	【健康福祉政策課、子ども未来課、子ども家庭福祉課】	+ 3
○児童相談所の体制強化	【中央児童相談所、八代児童相談所】	+ 8
○新動物愛護センターの設置	【動物愛護センター】	+ 1
○阿蘇くまもと空港周辺地域RE100産業エリア創造	【エネルギー政策課】	+ 1
○盛土規制法対応	【建築課】	+ 1
○令和5年7月梅雨前線豪雨用地取得対応	【県央広域本部土木部用地課】	+ 2
○令和5年7月梅雨前線豪雨復旧工事対応	【県央広域本部上益城地域振興局土木部災害工務課】	+ 7

第2 市町村における技術職員不足への対応

1 基本的な考え方

- 市町村における技術職員不足に対応するため、県による市町村事業の受託や県からの職員派遣などによる支援を実施。
- 令和6年度は、令和2年7月豪雨災害の被災市町村へ重点化した支援を実施。

2 令和6年度の市町村支援の内容

(1) 人吉市及び球磨村の復興まちづくり支援（土木職）

- ・ 青井被災市街地復興土地区画整理事業及び球磨村被災住宅移転促進宅地整備事業を実施。5人 ※人数は事業に専任する職員

(2) 公共土木施設の復旧支援（土木職）

- ・ 球磨村の村道1路線の災害復旧事業を実施。
 - ・ 山江村の村道1橋の災害復旧事業を実施。
 - ・ 五木村の村道1路線の災害復旧事業を実施。
 - ・ 水上村の村道2路線（橋梁1橋含む）の災害復旧事業を実施。
 - ・ 小国町の町道の道路改良事業（橋梁2橋含む）の過疎代行を実施。
- ※いずれも各職員が業務の一部として実施

(3) 農地・農業用施設の復旧支援（農業土木職）

- ・ 芦北町及び球磨村の2地区の災害復旧事業を実施。※各職員が業務の一部として実施

(4) 市町村の復旧・復興事業を担う県職員の派遣

- ・ 人吉市への職員派遣 1人（建築職）
 - ・ 球磨村への職員派遣 1人（農業土木職）
 - ・ 五木村への職員派遣 1人（林業職）
- ※別途、石川県珠洲市への職員派遣 3人（林業職）

(5) 半導体関連産業の集積に伴うまちづくり支援

- ・ 菊陽町への職員派遣 1人（土木職）
- ・ 大津町への職員派遣 1人（建築職） ※大津町との併任

第3 人事異動等の概要

1 異動者総数（知事部局）

（単位：人）

R6年度	異動者総数	1,641
R5年度	異動者総数	1,728

2 異動者数の内訳（知事部局）

（単位：人）

	部長級	次長級	課長級	補佐級	係長級	一般職員	合計
R6年度	—	30	164	605	411	431	1,641
R5年度	11	38	190	583	470	436	1,728

※ 役職定年に伴い退職した部長級14人分及び次長級5人分は、副知事の事務取扱や同部内の部長・次長等の兼務発令で対応。

3 市町村への職員派遣等

■ 県・市町村の連携強化を目指し、市町村の希望を踏まえ、職員を派遣

- 令和6年度における県から市町村への派遣等人数：32市町村 73人
（参考）令和5年4月における派遣等人数：31市町村 69人

（1）県から市町村への職員派遣

令和6年度は30市町村に60人を派遣（うち、災害対応11人）

（令和5年度は28市町村に60人を派遣（うち、災害対応16人））

【新たな派遣先】

派遣先	派遣部署
八代市(※)	商工政策課、フードバレー推進課
山鹿市(※)	建設部
御船町	まちづくり課
嘉島町	企画情報課
菊陽町(※)	都市整備部、都市計画課
南関町	まちづくり課

(※)は派遣先部署の追加又は変更

【災害派遣先】

派遣先	派遣部署等
熊本市(3)	文化市民局熊本城総合事務所(3)
人吉市(2)	復興政策部(1)、住宅政策課(1)
益城町(1)	政策審議監(1)
五木村(1)	建設課(1)
球磨村(4)	政策審議監(1)、復興推進課(1)、建設課(2)

※()は派遣人数

(2) 特別職（県を定年等退職後に任用されたものを含む）

八代市副市長、水俣市副市長、天草市副市長、宇土市副市長、和水町副町長、
 大津町副町長、菊陽町副町長、西原村副村長、御船町副町長、益城町副町長、
 甲佐町副町長、多良木町副町長、湯前町副町長

(3) 石川県への中長期派遣

令和6年4月から7人を派遣（派遣期間：3月～1年）。

内訳）石川県派遣4人：事務職1人、農学1人、農業土木職1人、水産職1人

珠洲市派遣3人：林学職3人

※農学、農業土木は3月、水産は4月、林学職は6月交代を予定

(4) 他県等との派遣交流

令和6年4月から新たに北海道との派遣交流（2年間）を実施。

参考）現在の派遣交流先…福岡県、長崎県、鹿児島県

4 女性職員の登用

■ 管理職への着実かつ積極的な登用

➤ 管理職（課長級以上）に占める女性職員の割合（※）：14.8%（昨年度比+0.4%）

※県大派遣分を含む。下表において同じ。

① クラス別女性役付職員数（知事部局）（ ）は令和5年度（単位：人）

部長級	次長級	課長級	課長補佐級	係長級	計
2 (2)	8 (4)	45 (47)	255 (226)	349 (354)	659 (633)

② 管理職（課長級以上）に占める女性職員の割合（知事部局）（単位：%）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
率(%)	4.2	4.2	4.7	5.0	5.0	5.3	5.2	6.0	6.4	6.6	8.0	8.9	11.9	12.6	13.0	14.4	14.8

③ 役付職員（係長級以上）に占める女性職員の割合（知事部局）（単位：%）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	R2	R3	R4	R5	R6
率(%)	13.3	14.3	15.6	16.2	16.9	18.0	18.6	18.9	19.8	20.3	20.7	22.2	23.4	24.1	24.6	25.6	26.0

④ 女性職員の派遣先

区分	派遣先団体名
市町村	水俣市、菊池市、大津町、和水町、西原村、高森町、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、 山都町、あさぎり町、五木村、球磨村
国・他県・大学院等	農林水産省、長崎県、自治大学校、香港事務所

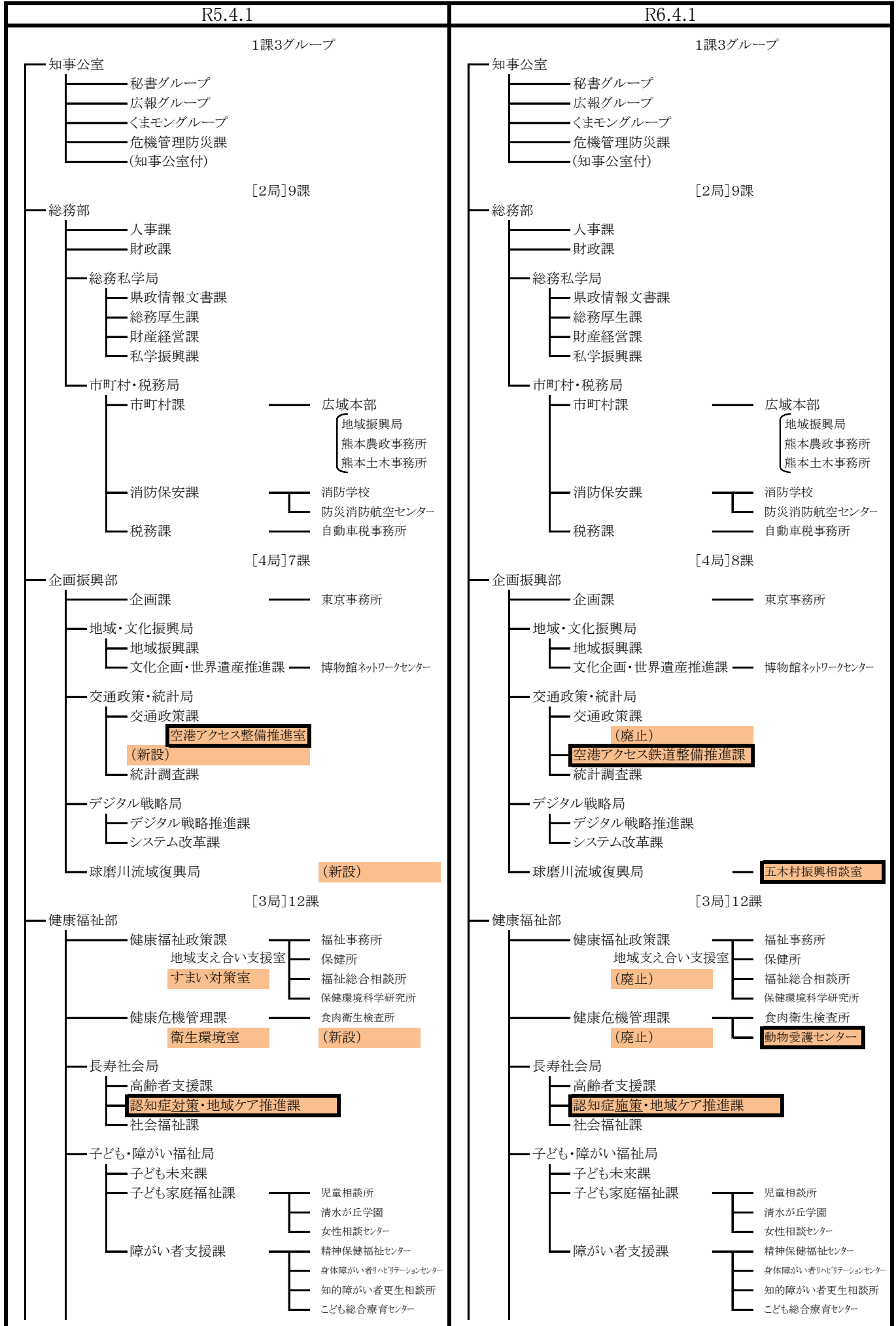
[問い合わせ先]

総務部人事課 : 四方田(内線31042)

第1、第2について : 善本(内線31043)

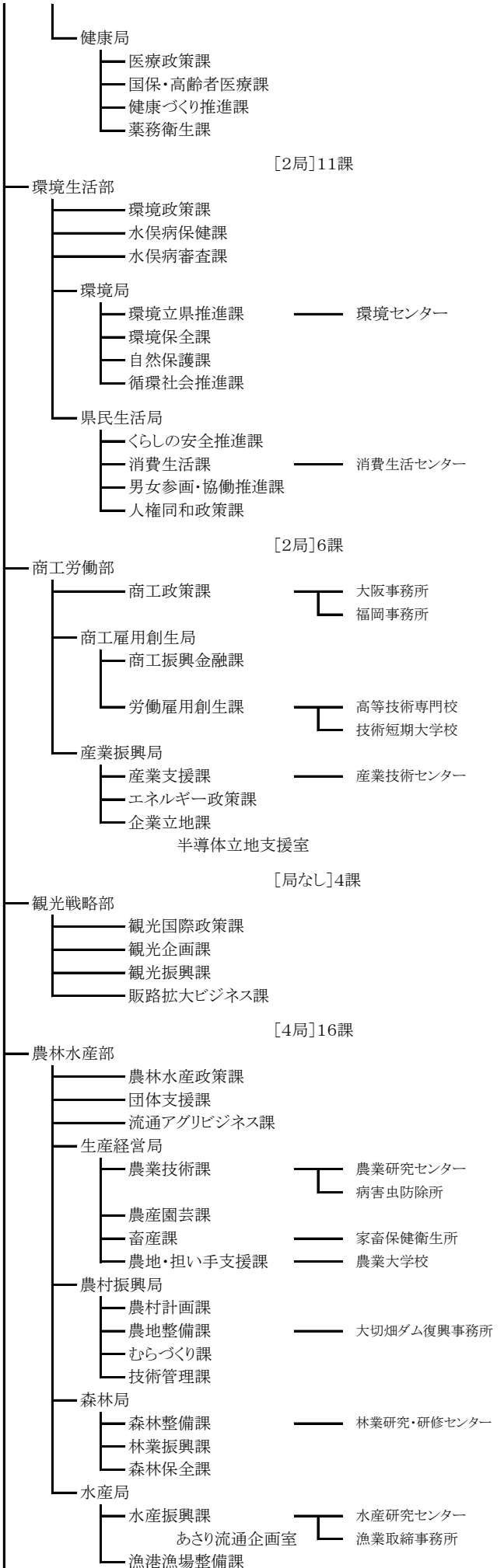
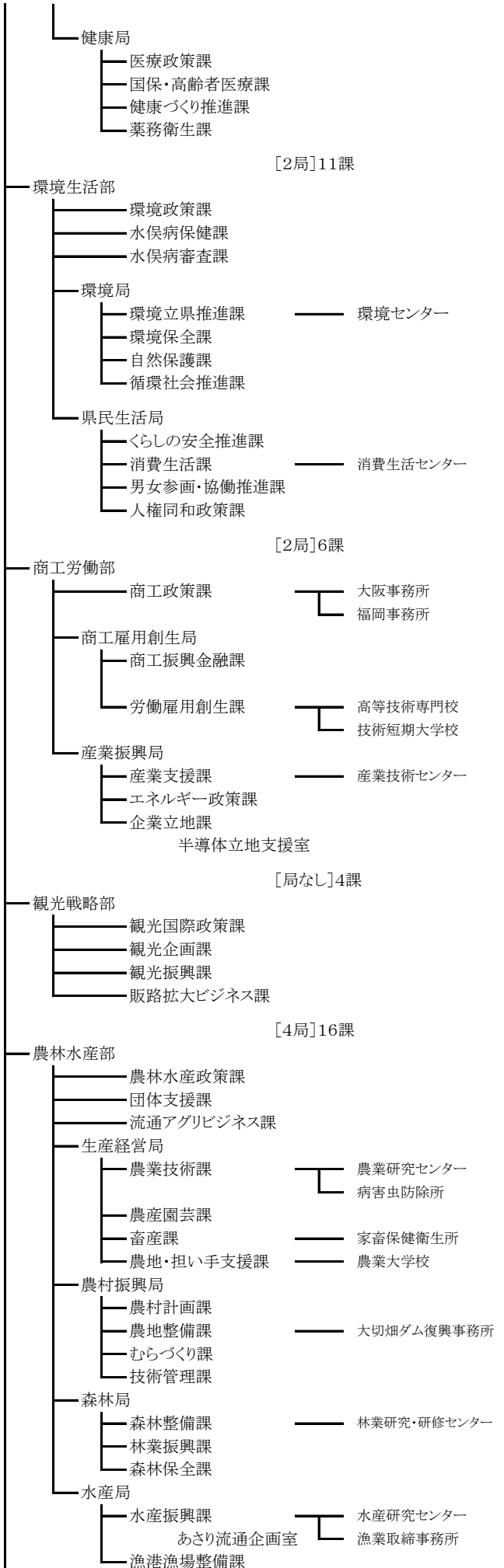
第3について : 藤本(内線31049)

令和6年度 本庁組織改正



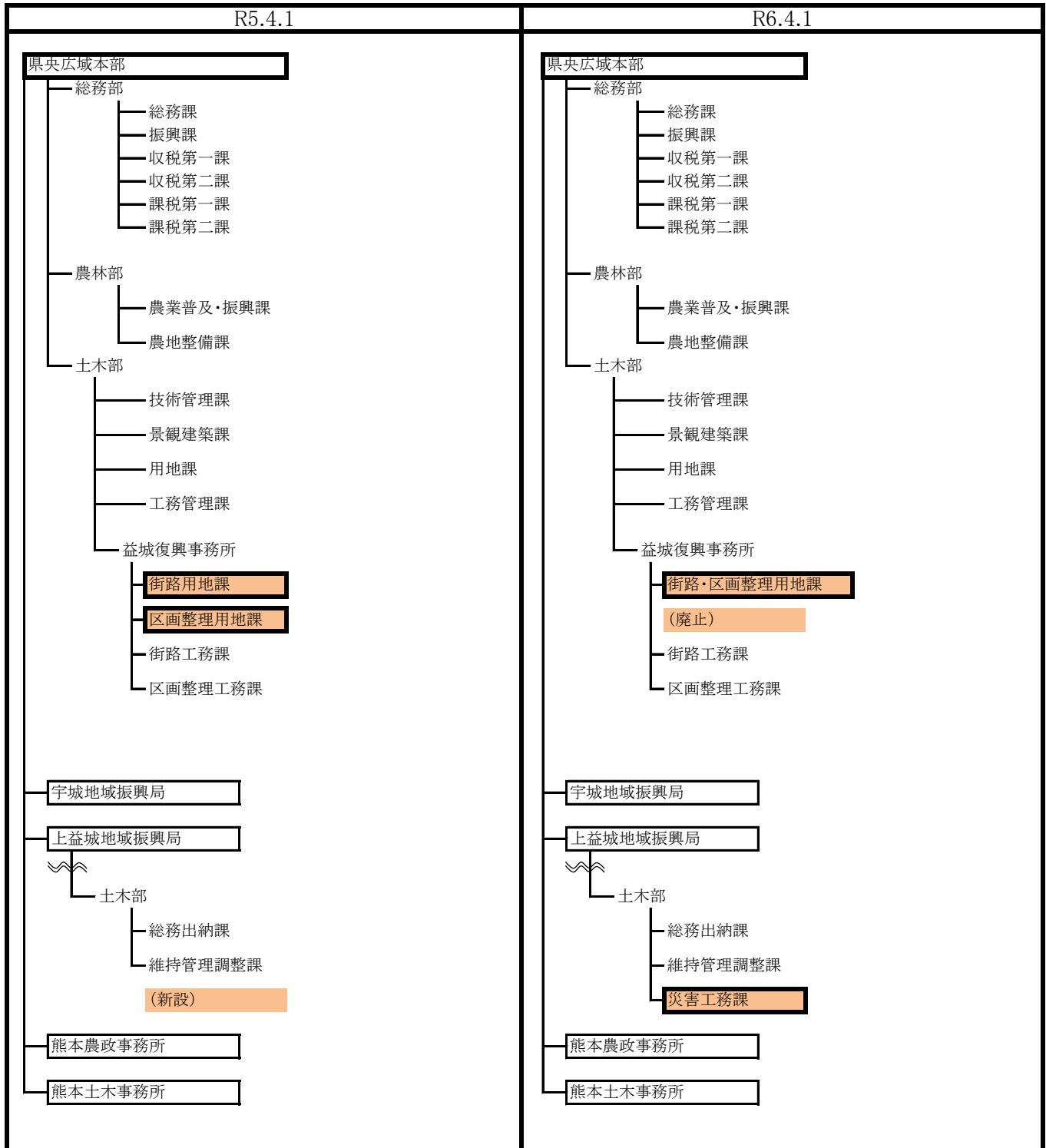
R5.4.1

R6.4.1

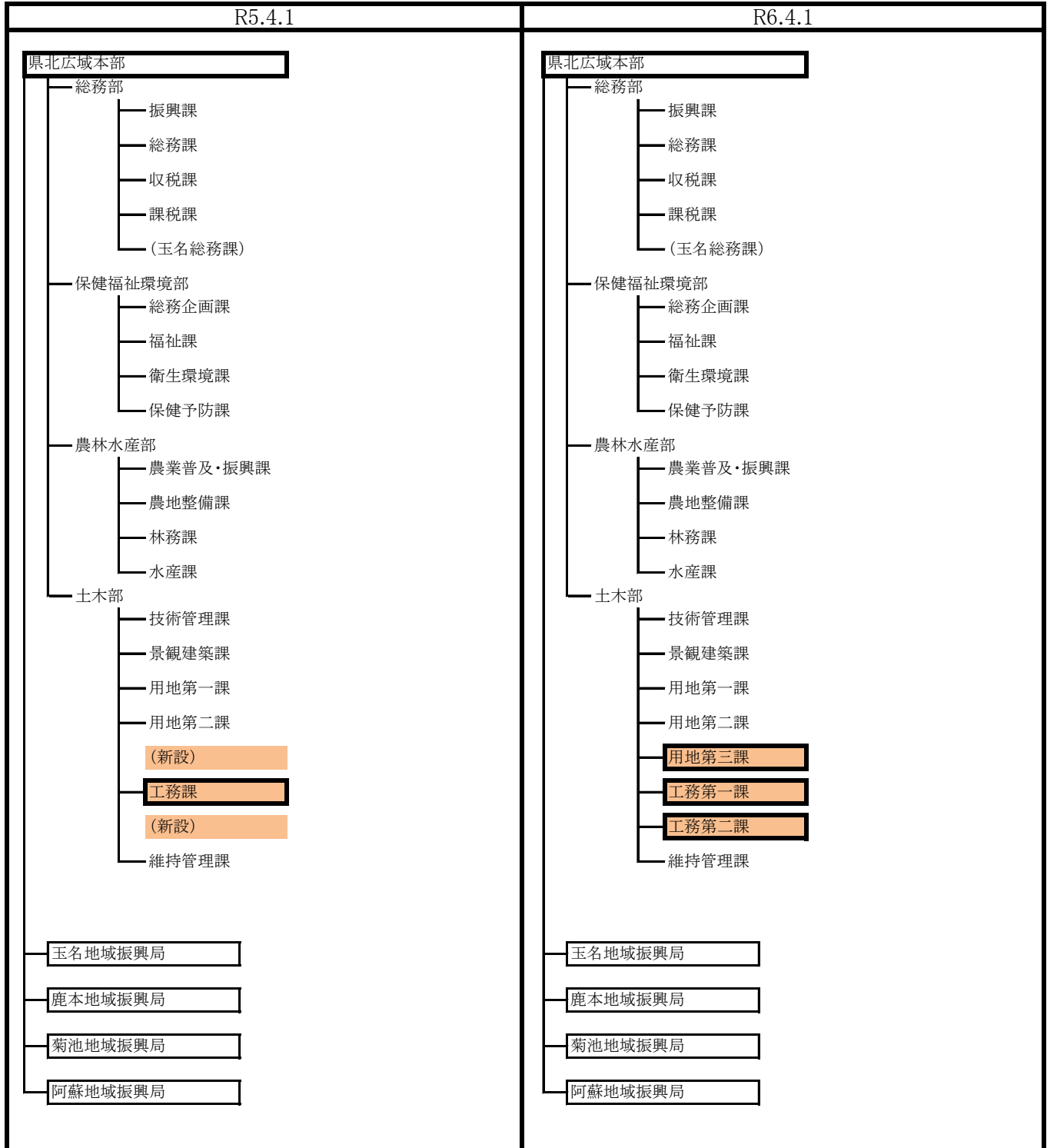


R5.4.1	R6.4.1
<p style="text-align: right;">[3局]13課</p> <p>土木部</p> <ul style="list-style-type: none"> — 監理課 — 用地対策課 — 土木技術管理課 — 道路都市局 <ul style="list-style-type: none"> — 道路整備課 — 道路保全課 — 都市計画課 — 人吉・益城復興推進室 — 下水環境課 — 河川港湾局 <ul style="list-style-type: none"> — 河川課 — 港湾課 — 砂防課 — 建築住宅局 <ul style="list-style-type: none"> — 建築課 — 営繕課 — 住宅課 <p style="text-align: right;">2課</p> <p>会計管理者</p> <ul style="list-style-type: none"> — 出納局 <ul style="list-style-type: none"> — 会計課 — 管理調達課 <p style="text-align: right;">ダム管理所</p> <p style="text-align: right;">港管理事務所 天草空港管理事務所</p>	<p style="text-align: right;">[3局]13課</p> <p>土木部</p> <ul style="list-style-type: none"> — 監理課 — 用地対策課 — 土木技術管理課 — 道路都市局 <ul style="list-style-type: none"> — 道路整備課 — 道路保全課 — 都市計画課 — 人吉・益城復興推進室 — 下水環境課 — 河川港湾局 <ul style="list-style-type: none"> — 河川課 — 港湾課 — 砂防課 — 建築住宅局 <ul style="list-style-type: none"> — 建築課 — 営繕課 — 住宅課 <p style="text-align: right;">2課</p> <p>会計管理者</p> <ul style="list-style-type: none"> — 出納局 <ul style="list-style-type: none"> — 会計課 — 管理調達課 <p style="text-align: right;">ダム管理所</p> <p style="text-align: right;">港管理事務所 天草空港管理事務所</p>
<p>[20局]81課3グループ(計84課等)</p> <p>※局数は部内局のみ 課数は出納局含む</p>	<p>[20局]82課3グループ(計85課等)</p> <p>※局数は部内局のみ 課数は出納局含む</p>

令和6年度 県央広域本部組織改正



令和6年度 県北広域本部組織改正



令和6年度 県南広域本部組織改正

